

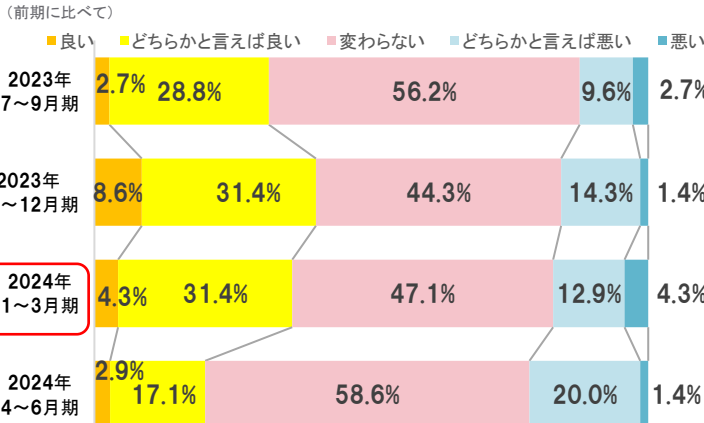
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査 (2024年1~3月期) 調査結果

● 調査対象 神戸商工会議所会員70事業所 / 対象106事業所
 ● 調査時期 2024年3月4日~13日

● 調査内容 1~2: 定期調査 / 3~4: 付帯調査

1. 各社の業況について

- ◆ 今期(1~3月)は、「良い」「どちらかと言えば良い」が35.7%を占め、「悪い」「どちらかと言えば悪い」も前期に続いて2割を下回るなど、堅調に推移。
- ◆ 来期(4~6月)の予測は、およそ6割が「変わらない」としており、慎重な見通しを示す向きが強い。



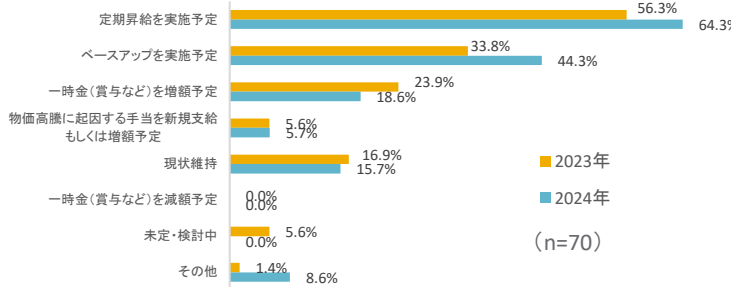
前期との比較 10~12月 →1~3月	良い / どちらかと言えば良い		どちらかと言えば悪い / 悪い	
	40.0% → 35.7%	▲4.3	15.7% → 17.2%	+1.5
主な業種	菓子製造、鉄鋼、商品検査、輸送用機械、商店街、旅館 など		ファッション小売、飲料卸売、ホテル、不動産、総合建設 など	

(参考) 前回調査時 2024年1~3月期 予測



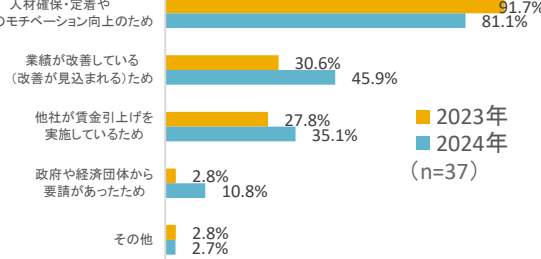
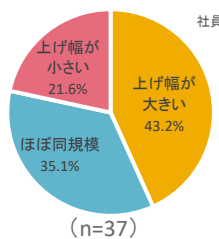
3. 賃金の動向について

2024年度の正社員の賃金について実施予定のものを尋ねたところ、「定期昇給」が64.3%と、前回調査時(2023年3月)から8.0ポイント上昇した。また「ベースアップ」は44.3%(前回比+10.5)と、半数近くの企業がベースアップ予定していることが分かった。一方で「一時金の増額」は5.3ポイント減少した。(複数回答)



前年度と比較した賃金の上げ幅については、「前年度より大きい」が43.2%と4割強を占めた。また、賃上げの理由については、8割超が「人材確保・定着、モチベーション向上」と回答。「業績が改善しているため」も45.9%と、前回から15.3ポイント上昇した。一方で「他社が賃上げしているから」も35.1%(前回比+7.3)と、依然として防衛的な賃上げの側面も伺える。(複数回答)

前年度と比較した上げ幅



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 個人消費の動向

- 人流回復による店舗の復調に加え、ECも継続して好調を保っている。【菓子製造・販売】
- 値上げで買い控えが発生。量販店のPBなど安価な商品に流れた。【靴・履物製造・販売】
- インパウンドは回復しているが、中国本土からの旅行客は少ない。【観光施設】
- 業務用商品の収益が改善した分、家庭用商品の需要が減ってきている。【清酒製造】

(2) 原材料等コストの高騰・円安・価格転嫁

- 原価上昇分はほぼ価格転嫁できており、比較的好業績。【不動産】
- 円安でコストが高止まり状態。粗利率の改善が進まない。【総合商社/靴/飲料卸売】
- 原材料価格やエネルギー価格が高騰を受け、製品価格の改定に取り組んでいるが、製品ごとに価格競争力の違いがあり、販売数量の減少が懸念される商品もある。【食品製造】

(3) 中国等海外経済

- 中国国内の需要による収益は、厳しい状況にある。【電気機械製造】
- 中国経済の低迷による日本・東南アジアへの影響。【工業用ゴム製品製造】
- 中国・欧州を中心とした建設機械の販売台数が減少している。【鉄鋼】

(4) 人手不足・2024年問題

- 人手不足対策として、採用の強化・社員の人材育成・社員の処遇向上・Well-beingの推進等を全社で取り組んでいる。【総合建設】
- 若い世代が業界に集まらず、人材確保ができない。【印刷】
- 4月から時間外労働の上限規制が適用されるが、機械による作業の自動化等が簡単に進むわけでもなく、人員の補充も困難なことから対応に苦慮している。【土木工事】
- 設備投資機運が高まっているが、材料納期や人員繰りの関係上、顧客の要求を満たす施工が難しい。【設備工事】
- ● 集客は伸びているものの、対応する人手が不足している。【旅館】

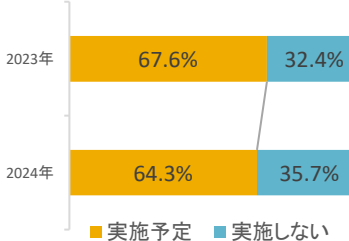
(5) その他

- 電子帳簿保存法は昨年対応済みで、特に混乱なく運用が出来ている。【電気機械製造】
- 電子帳簿保存法改正に伴う業務負担の増加。【医療機器卸売】
- 経理での細かなインボイス対応に苦慮している。【電気工事】
- TSMCの半導体生産工場や能登震災の復興工事、万博会場の建設工事で電線ケーブルが不足。精密機器納入据付が遅延している。【電気機械器具卸売】

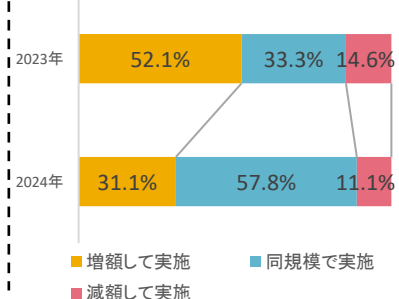
4. 設備投資計画について

2024年度の設備投資計画について尋ねたところ、「実施予定」が64.3%と前回調査時とほぼ同じ傾向であった。そのうち「2023年度より増額して実施予定」であるのは31.1%、「同規模を予定」は57.8%と拡大傾向にはやや陰りが見える。

設備投資計画の有無 (n=70)



前年度と比較した設備投資の規模 (n=45)



また、設備投資を実施予定とした企業に、その内容・目的について尋ねたところ、「(既存設備の)維持・補修・更新」と回答した割合が最も高く64.4%(+8.1)、次いで「能力増強、販路拡大」が33.3%(+10.4)、「生産性向上、省力化」(▲10.8)と続いた。「環境対策やカーボンニュートラルへの対応」は2.2%に留まった。(2つまで複数回答)

